

平成 30 年度
紋別市
財務書類作成報告書



紋別市

—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 紋別市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 紋別市財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たりの負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たりの行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26
4. 財務書類本表(一般会計等・全体・連結各会計財務書類)	27
(1) 一般会計等	27
(2) 全体会計	35
(3) 連結会計	42

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

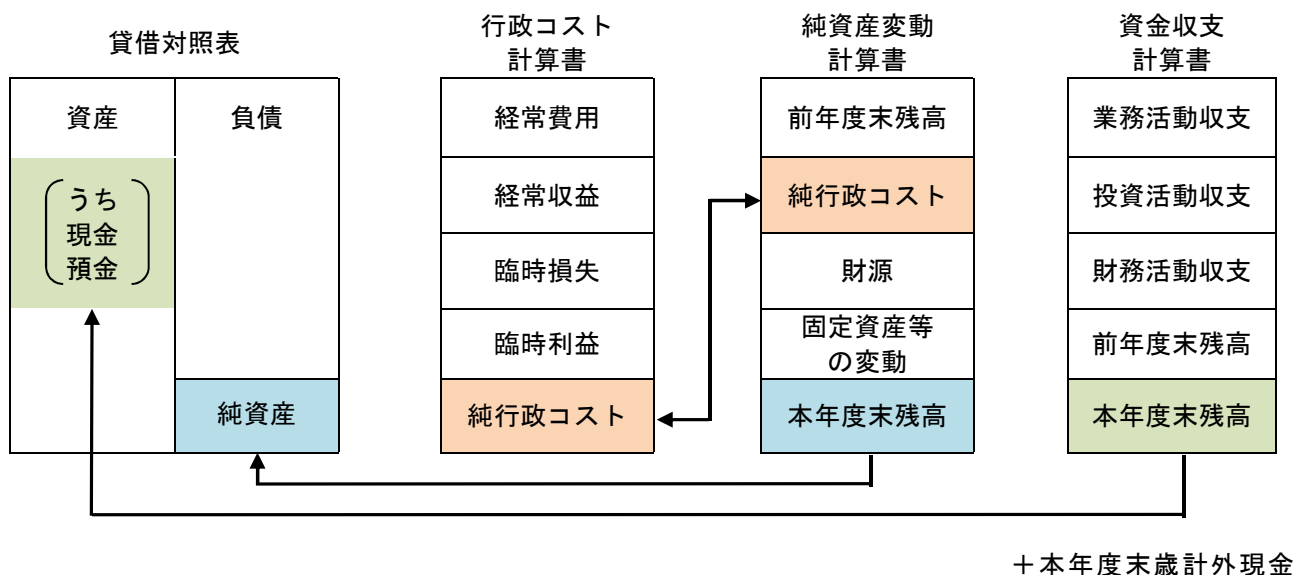
■紋別市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
			営農飲雑用水道事業特別会計	
			土地取得事業特別会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		交通災害共済事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		港湾埋立事業特別会計		
		水道事業会計		
	下水道事業会計			
	一部事務組合等	紋別地区消防組合	第三セクター	紋別観光振興公社
		西紋別地区環境衛生施設組合		紋別ニューシティ開発公社
		広域紋別病院事業団		オホーツク・ガリンコタワー
		網走地方教育研修センター組合		オホーツク紋別空港ビル(株)
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 平成30年度 紋別市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は紋別市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表 (単位：千円)

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	69,191,200	94,145,765	107,926,674	固定負債	22,566,699	42,302,101	51,306,148
有形固定資産	63,688,210	88,341,483	97,691,966	地方債等	20,753,627	33,139,708	37,443,955
事業用資産	59,720,761	61,923,173	70,989,779	長期未払金	-	-	4,828
土地	16,847,326	19,049,738	19,274,618	退職手当引当金	1,797,436	1,905,878	2,337,383
立木竹	2,118,287	2,118,287	2,118,287	損失補償等引当金	-	-	-
建物	50,497,923	50,497,923	60,641,799	その他	15,636	7,256,515	11,519,982
建物減価償却累計額	△30,999,211	△30,999,211	△33,539,532	流動負債	2,607,214	4,131,000	7,033,671
工作物	47,552,204	47,552,204	48,078,301	1年内償還予定地方債等	2,457,356	3,518,278	3,869,133
工作物減価償却累計額	△26,295,768	△26,295,768	△26,573,398	未払金	-	442,988	651,567
船舶	-	-	553,914	未払費用	-	-	15,360
船舶減価償却累計額	-	-	△553,800	前受金	-	764	2,943,532
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	△855,185
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	149,858	168,970	272,599
航空機	-	-	-	預り金	-	-	28,995
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	107,670
その他	-	-	1,944,823	負債合計	25,173,913	46,433,102	58,339,820
その他減価償却累計額	-	-	△955,233	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	72,681,652	97,636,218	111,417,127
インフラ資産	3,712,383	23,494,645	23,494,645	余剰分(不足分)	△24,801,421	△42,403,624	△51,902,071
土地	1,161,975	1,441,367	1,441,367	他団体出資等分	-	-	-
建物	228,586	769,601	769,601	純資産合計	47,880,231	55,232,594	59,515,056
建物減価償却累計額	△183,561	△360,466	△360,466				
工作物	6,360,418	38,878,576	38,878,576				
工作物減価償却累計額	△3,855,035	△18,088,216	△18,088,216				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	853,783	853,783				
物品	1,299,274	10,655,030	11,568,791				
物品減価償却累計額	△1,044,207	△7,731,365	△8,361,250				
無形固定資産	-	1,396	20,057				
ソフトウェア	-	-	16,204				
その他	-	1,396	3,853				
投資その他の資産	5,502,989	5,802,885	10,214,652				
投資及び出資金	668,873	668,873	2,644,106				
有価証券	557,800	557,800	2,530,684				
出資金	111,073	111,073	113,423				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	74,607	149,294	149,971				
長期貸付金	1,121,955	1,121,955	1,163,632				
基金	2,306,534	2,542,599	4,599,622				
減債基金	229,945	229,945	284,625				
その他	2,076,590	2,312,655	4,314,997				
その他	1,348,159	1,348,159	1,685,326				
徴収不能引当金	△17,139	△27,995	△28,006				
流動資産	3,862,944	7,519,931	9,909,901				
現金預金	281,146	1,179,329	2,396,520				
資金	281,146	1,179,329	2,396,290				
歳計外現金	-	-	229				
未収金	102,685	274,229	807,507				
短期貸付金	-	-	-				
基金	3,490,452	3,490,452	3,490,452				
財政調整基金	1,918,324	1,918,324	1,918,324				
減債基金	1,572,128	1,572,128	1,572,128				
棚卸資産	-	4,605	32,421				
その他	-	2,591,060	3,202,745				
徴収不能引当金	△11,340	△19,745	△19,745				
繰延資産	-	-	18,301				
資産合計	73,054,143	101,665,696	117,854,876	負債及び純資産合計	73,054,143	101,665,696	117,854,876

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 730 億 5400 万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 478 億 8000 万円 (65.5%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 251 億 7400 万円 (34.5%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 1016 億 6600 万円、純資産は約 552 億 3300 万円 (54.3%)、負債は約 464 億 3300 万円 (45.7%)、連結会計では資産は約 1178 億 5500 万円、純資産は約 595 億 1500 万円 (50.5%)、負債は約 583 億 4000 万円 (49.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【資産の部】									
固定資産	70,564,180	69,191,200	98.1%	95,800,162	94,145,765	98.3%	111,395,527	107,926,674	96.9%
有形固定資産	66,373,391	63,688,210	96.0%	91,301,744	88,341,483	96.8%	101,643,273	97,691,966	96.1%
事業用資産	61,874,888	59,720,761	96.5%	63,859,546	61,923,173	97.0%	73,519,099	70,989,779	96.6%
土地	16,847,325	16,847,326	100.0%	18,812,387	19,049,738	101.3%	19,037,599	19,274,618	101.2%
立木竹	2,118,287	2,118,287	100.0%	2,118,287	2,118,287	100.0%	2,118,287	2,118,287	100.0%
建物	49,865,378	50,497,923	101.3%	50,117,931	50,497,923	100.8%	60,599,244	60,641,799	100.1%
建物減価償却累計額	△30,575,831	△30,999,211	98.6%	△30,808,788	△30,999,211	99.4%	△33,438,267	△33,539,532	100.3%
工作物	47,552,204	47,552,204	100.0%	47,552,204	47,552,204	100.0%	48,170,723	48,078,301	99.8%
工作物減価償却累計額	△23,992,504	△26,295,768	91.2%	△23,992,504	△26,295,768	91.2%	△24,285,669	△26,573,398	109.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	555,016	553,914	99.8%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△549,064	△553,800	100.9%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	1,920,044	1,944,823	101.3%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△676,971	△955,233	141.1%
建設仮勘定	60,029	-	-	60,029	-	-	68,157	-	-
インフラ資産	4,135,225	3,712,383	89.8%	24,142,015	23,494,645	97.3%	24,142,015	23,494,645	97.3%
土地	1,162,975	1,161,975	99.9%	1,442,394	1,441,367	99.9%	1,442,394	1,441,367	99.9%
建物	228,586	228,586	100.0%	769,601	769,601	100.0%	769,601	769,601	100.0%
建物減価償却累計額	△177,311	△183,561	96.6%	△345,770	△360,466	95.9%	△345,770	△360,466	95.9%
工作物	6,370,406	6,360,418	99.8%	39,390,574	38,878,576	98.7%	39,390,574	38,878,576	98.7%
工作物減価償却累計額	△3,501,672	△3,855,035	90.8%	△17,545,734	△18,088,216	97.0%	△17,545,734	△18,088,216	97.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	52,241	-	-	430,950	853,783	198.1%	430,950	853,783	198.1%
物品	1,299,274	1,299,274	100.0%	10,687,944	10,655,030	99.7%	12,344,431	11,568,791	93.7%
物品減価償却累計額	△935,996	△1,044,207	89.6%	△7,386,252	△7,731,365	95.5%	△8,360,763	△8,361,250	100.0%
無形固定資産	3,119	-	-	4,515	1,396	30.9%	30,809	20,057	65.1%
ソフトウェア	3,089	-	-	3,089	-	-	26,646	16,204	60.8%
その他	30	-	-	1,426	1,396	97.9%	4,163	3,853	92.6%
投資その他の資産	4,187,670	5,502,989	131.4%	4,492,394	5,802,885	129.2%	9,719,936	10,214,652	105.1%
投資及び出資金	668,941	668,873	100.0%	668,941	668,873	100.0%	3,144,883	2,644,106	84.1%
有価証券	557,868	557,800	100.0%	557,868	557,800	100.0%	3,025,946	2,530,684	83.6%
出資金	111,073	111,073	100.0%	111,073	111,073	100.0%	113,423	113,423	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	5,514	-	-
投資損失引当金	△154,574	-	-	△154,574	-	-	-	-	-
長期延滞債権	172,678	74,607	43.2%	268,802	149,294	55.5%	269,378	149,971	55.7%
長期貸付金	1,061,579	1,121,955	105.7%	1,061,579	1,121,955	105.7%	1,099,717	1,163,632	105.8%
基金	2,454,293	2,306,534	94.0%	2,674,014	2,542,599	95.1%	5,407,441	4,599,622	85.1%
減債基金	193,189	229,945	119.0%	193,189	229,945	119.0%	193,189	284,625	147.3%
その他	2,261,104	2,076,590	91.8%	2,480,825	2,312,655	93.2%	4,854,252	4,314,997	88.9%
その他	-	1,348,159	-	-	1,348,159	-	339,489	1,685,326	496.4%
徴収不能引当金	△15,247	△17,139	89.0%	△26,368	△27,995	94.2%	△26,398	△28,006	94.3%
流動資産	3,865,417	3,862,944	99.9%	5,266,034	7,519,931	142.8%	6,819,629	9,909,901	145.3%
現金預金	475,020	281,146	59.2%	1,498,870	1,179,329	78.7%	2,208,555	2,396,520	108.5%
資金	363,546	281,146	77.3%	1,387,396	1,179,329	85.0%	2,097,081	2,396,290	114.3%
歳計外現金	111,474	-	-	111,474	-	-	111,474	229	0.2%
未収金	33,810	102,685	303.7%	177,270	274,229	154.7%	971,074	807,507	83.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	3,361,313	3,490,452	103.8%	3,361,313	3,490,452	103.8%	3,362,132	3,490,452	103.8%
財政調整基金	1,732,300	1,918,324	110.7%	1,732,300	1,918,324	110.7%	1,733,119	1,918,324	110.7%
減債基金	1,629,013	1,572,128	96.5%	1,629,013	1,572,128	96.5%	1,629,013	1,572,128	96.5%
棚卸資産	-	-	-	236,536	4,605	1.9%	264,359	32,421	12.3%
その他	-	-	-	4,605	2,591,060	56266.2%	26,069	3,202,745	12285.6%
徴収不能引当金	△4,726	△11,340	41.7%	△12,560	△19,745	63.6%	△12,560	△19,745	157.2%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	19,272	18,301	95.0%
資産合計	74,429,597	73,054,143	98.2%	101,066,196	101,665,696	100.6%	118,234,428	117,854,876	99.7%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【負債の部】									
固定負債	23,566,555	22,566,699	95.8%	44,197,381	42,302,101	95.7%	54,314,770	51,306,148	94.5%
地方債等	21,192,009	20,753,627	97.9%	34,624,747	33,139,708	95.7%	39,190,790	37,443,955	95.5%
長期未払金	486,117	-	-	508,989	-	-	524,294	4,828	-
退職手当引当金	1,876,194	1,797,436	95.8%	1,937,489	1,905,878	98.4%	2,305,097	2,337,383	101.4%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,235	15,636	-	7,126,156	7,256,515	-	12,294,589	11,519,982	93.7%
流動負債	2,432,482	2,607,214	107.2%	3,862,244	4,131,000	107.0%	7,027,203	7,033,671	100.1%
1年内償還予定地方債等	2,110,184	2,457,356	116.5%	3,233,096	3,518,278	108.8%	3,604,469	3,869,133	107.3%
未払金	66,334	-	-	353,380	442,988	-	599,142	651,567	108.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	19,209	-	-
前受金	-	-	-	818	764	93.5%	3,600,055	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	△1,380,733	-	-
賞与等引当金	144,490	149,858	103.7%	163,476	168,970	103.4%	279,592	272,599	97.5%
預り金	111,474	-	-	111,474	-	-	209,162	28,995	13.9%
その他	-	-	-	-	-	-	96,307	107,670	111.8%
負債合計	25,999,037	25,173,913	96.8%	48,059,625	46,433,102	96.6%	61,341,973	58,339,820	95.1%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	73,925,493	72,681,652	98.3%	99,410,561	97,636,218	98.2%	116,374,067	111,417,127	95.7%
余剰分(不足分)	△25,494,933	△24,801,421	102.8%	△46,403,990	△42,403,624	109.4%	△61,443,508	△51,902,071	118.4%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	1,961,896	-	-
純資産合計	48,430,560	47,880,231	98.9%	53,006,571	55,232,594	104.2%	56,892,455	59,515,056	104.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約13億7500万円(1.8%)の減少、純資産は約5億5000万円(1.1%)の減少、負債は約8億2500万円(3.2%)の減少となりました。全体会計では資産は約5億9900万円(0.6%)の減少、純資産は約22億2600万円(4.2%)の増加、負債は約16億2700万円(3.4%)の減少、連結会計では資産は約3億8000万円(0.3%)の減少、純資産は約26億2300万円(4.6%)の増加、負債は約30億200万円(4.9%)の減少となっています。

③ 平成 30 年度紋別市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、紋別市が保有している資産状況についてみていきますが、単に紋別市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、紋別市における資産形成の特徴が把握可能となります。

紋別市における資産の構成を見ると、事業用資産が 81.3%、インフラ資産が 5.1%となっており、前年度と比較して事業用資産が 1.4 ポイント減少、インフラ資産は 0.5 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目（金額：千円）	紋別市		前年比	【参考】					
	紋別市			人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H29年度	H30年度		5千人未満 (48団体)	5千～1万人 (23団体)	1～1.5万人 (6団体)	1.5～3万人 (18団体)	3～5万人 (6団体)	5～10万人 (3団体)
有形固定資産	66,373,391	63,688,210	△2,685,181	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	61,874,888	59,720,761	△2,154,127	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	4,135,225	3,712,383	△422,842	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	363,278	255,067	△108,211	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	3,119	0	△3,119	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	4,187,670	5,502,989	1,315,319	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	3,865,417	3,862,944	△2,473	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	74,429,597	73,054,143	△1,375,454	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目（資産合計に対する構成比）	紋別市		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	紋別市			5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
	H29年度	H30年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
有形固定資産	89.2%	87.2%	△2.0%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	83.1%	81.7%	△1.4%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	5.6%	5.1%	△0.5%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.5%	0.3%	△0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.6%	7.5%	1.9%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	5.2%	5.3%	0.1%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

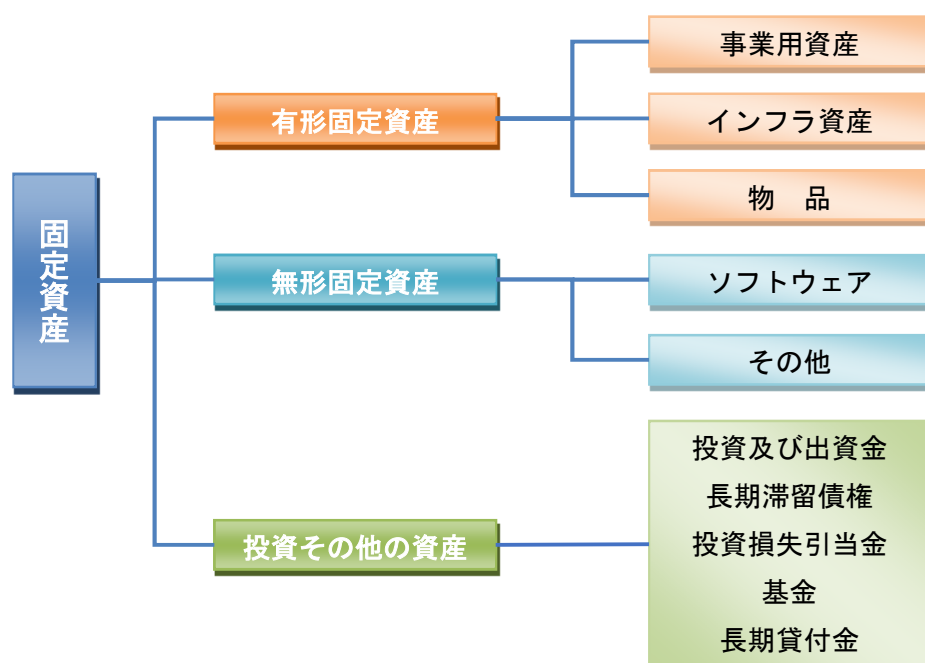
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

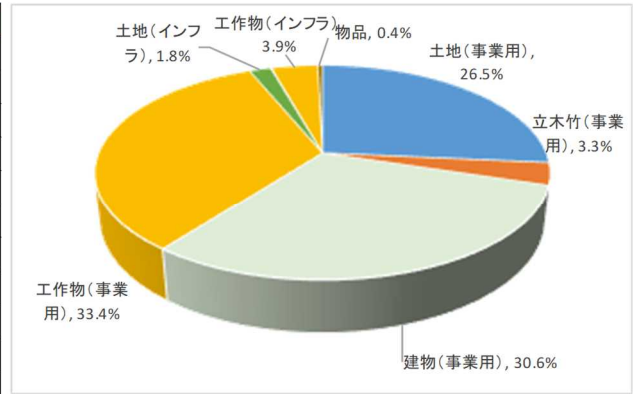


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに紋別市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	16,847,326	26.5%
立木竹(事業用)	2,118,287	3.3%
建物(事業用)	19,498,712	30.6%
工作物(事業用)	21,256,436	33.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,161,975	1.8%
建物(インフラ)	45,025	0.1%
工作物(インフラ)	2,505,383	3.9%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	255,067	0.4%
合計	63,688,210	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は工作物(事業用)の33.4%、次いで建物(事業用)の30.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

紋別市においては、58.9%と他団体と比較すると低い水準ですが、前年度より2.7ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は58.4%、インフラ資産は61.3%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	105,315,848	105,938,404	622,556	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	59,183,314	62,377,782	3,194,468	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	56.2%	58.9%	2.7%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	56.0%	58.4%	2.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	55.8%	61.3%	5.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度紋別市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

紋別市の純資産比率は 65.5% で人口 1.5～3 万人未満の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 0.5 ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	74,429,597	73,054,143	△1,375,454	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	25,999,037	25,173,913	△825,124	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	48,430,560	47,880,231	△550,329	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	65.1%	65.5%	0.5%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	34.9%	34.5%	△0.5%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、紋別市は 31.8% で他団体と比較すると地方債の割合は人口 1.5～3 万人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
資産合計	74,429,597	73,054,143	△1,375,454	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	23,302,193	23,210,983	△91,210	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	31.3%	31.8%	0.5%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 平成 30 年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	18,125,490	23,652,595	32,601,826
業務費用	11,349,220	13,737,750	18,787,432
人件費	2,479,997	2,780,059	5,217,707
職員給与費	2,084,346	2,251,256	4,377,697
賞与等引当金繰入額	149,858	166,305	269,934
退職手当引当金繰入額	△64,863	5,835	80,546
その他	310,656	356,663	489,531
物件費等	8,631,323	10,341,348	12,741,761
物件費	6,027,453	6,767,707	8,347,076
維持補修費	11,773	55,208	96,451
減価償却費	2,592,098	3,511,819	4,272,594
その他	-	6,614	25,639
その他の業務費用	237,900	616,344	827,965
支払利息	148,362	384,652	400,594
徴収不能引当金繰入額	28,479	40,758	40,758
その他	61,059	190,934	386,613
移転費用	6,776,271	9,914,845	13,814,394
補助金等	3,147,001	7,686,850	11,503,497
社会保障給付	2,215,656	2,216,938	2,227,089
他会計への繰出金	1,404,093	-	-
その他	9,521	11,057	83,808
経常収益	565,902	1,964,754	6,230,911
使用料及び手数料	468,733	1,194,924	1,196,578
その他	97,169	769,830	5,034,332
純経常行政コスト	17,559,588	21,687,841	26,370,915
臨時損失	5,337	5,337	10,994
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	5,337	5,337	6,766
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	4,227
臨時利益	82,417	82,417	82,510
資産売却益	82,417	82,417	82,510
その他	-	-	-
純行政コスト	17,482,508	21,610,761	26,299,399

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の経常費用は一般会計等で約181億2500万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億6600万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約175億6000万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約174億8300万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約216億1100万円、連結会計における純行政コストは約262億9900万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	14,057,646	18,125,490	128.9%	19,758,237	23,652,595	119.7%	28,066,305	32,601,826	116.2%
業務費用	7,648,034	11,349,220	148.4%	9,713,707	13,737,750	141.4%	15,153,331	18,787,432	124.0%
人件費	1,968,602	2,479,997	126.0%	2,227,020	2,780,059	124.8%	4,983,418	5,217,707	104.7%
職員給与費	1,499,802	2,084,346	139.0%	1,676,059	2,251,256	134.3%	4,193,539	4,377,697	104.4%
賞与等引当金繰入額	144,490	149,858	103.7%	160,781	166,305	103.4%	276,897	269,934	97.5%
退職手当引当金繰入額	35,210	△64,863	-184.2%	60,215	5,835	9.7%	162,403	80,546	49.6%
その他	289,100	310,656	107.5%	329,966	356,663	108.1%	350,579	489,531	139.6%
物件費等	5,484,481	8,631,323	157.4%	6,993,374	10,341,348	147.9%	9,463,045	12,741,761	134.6%
物件費	2,460,374	6,027,453	245.0%	2,966,346	6,767,707	228.1%	4,434,418	8,347,076	188.2%
維持補修費	390,460	11,773	3.0%	424,120	55,208	13.0%	501,223	96,451	19.2%
減価償却費	2,629,670	2,592,098	98.6%	3,595,590	3,511,819	97.7%	4,430,670	4,272,594	96.4%
その他	3,977	-	-	7,318	6,614	90.4%	96,734	25,639	26.5%
その他の業務費用	194,951	237,900	122.0%	493,313	616,344	124.9%	706,868	827,965	117.1%
支払利息	174,978	148,362	84.8%	447,414	384,652	86.0%	465,337	400,594	86.1%
徴収不能引当金繰入額	19,973	28,479	142.6%	33,574	40,758	121.4%	33,594	40,758	121.3%
その他	-	61,059	-	12,325	190,934	1549.2%	207,937	386,613	185.9%
移転費用	6,409,612	6,776,271	105.7%	10,044,530	9,914,845	98.7%	12,912,974	13,814,394	107.0%
補助金等	2,777,048	3,147,001	113.3%	7,699,096	7,686,850	99.8%	10,518,144	11,503,497	109.4%
社会保障給付	2,660,097	2,215,656	83.3%	2,663,152	2,216,938	83.2%	2,677,566	2,227,089	83.2%
他会計への繰出金	956,348	1,404,093	146.8%	-	-	-	-	-	-
その他	16,119	9,521	59.1%	20,267	11,057	54.6%	△282,736	83,808	-29.6%
経常収益	857,732	565,902	66.0%	2,049,146	1,964,754	95.9%	5,745,689	6,230,911	108.4%
使用料及び手数料	467,938	468,733	100.2%	1,647,934	1,194,924	72.5%	1,649,471	1,196,578	72.5%
その他	389,794	97,169	24.9%	739,197	769,830	104.1%	4,096,218	5,034,332	122.9%
純経常行政コスト	13,199,914	17,559,588	133.0%	17,709,091	21,687,841	122.5%	22,320,616	26,370,915	118.1%
臨時損失	28,457	5,337	18.8%	28,457	5,337	18.8%	28,460	10,994	38.6%
災害復旧事業費	11,626	-	-	11,626	-	-	11,626	-	-
資産除売却損	-	5,337	-	-	5,337	-	-	6,766	-
投資損失引当金繰入額	16,831	-	-	16,831	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	16,834	4,227	25.1%
臨時利益	49,401	82,417	166.8%	49,401	82,417	166.8%	49,401	82,510	167.0%
資産売却益	49,401	82,417	166.8%	49,401	82,417	166.8%	49,401	82,510	167.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	13,179,970	17,482,508	132.6%	17,688,147	21,610,761	122.2%	22,299,674	26,299,399	117.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 40 億 6800 万円 (28.9%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 2 億 9200 万円 (34.0%) 減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 43 億 6000 万円 (33.0%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 43 億 300 万円 (32.6%) 増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約 39 億 2300 万円 (22.2%) 増加、連結会計における純行政コストは約 40 億円 (17.9%) 増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、紋別市がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

紋別市においては、業務費用が62.6%、移転費用が37.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が13.7%、物件費等に47.6%、その他の業務費用が1.3%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	14,057,646	18,125,490	4,067,844	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	7,648,034	11,349,220	3,701,186	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	1,968,602	2,479,997	511,395	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	5,484,481	8,631,323	3,146,842	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	194,951	237,900	42,949	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	6,409,612	6,776,271	366,659	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	紋別市		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%		0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	54.4%	62.6%	8.2%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	14.0%	13.7%	△0.3%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	39.0%	47.6%	8.6%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.4%	1.3%	△0.1%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	45.6%	37.4%	△8.2%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。紋別市における減価償却費の構成割合は14.3%であり、前年度と比較すると6.3ポイント減少しており、人口1.5～3万人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.0%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が6.0%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	2,629,670	2,592,098	△37,572	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	12,757,570	18,125,490	5,367,920	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	20.6%	14.3%	△6.3%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	46,135,623	43,560,622	△2,575,001	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.7%	6.0%	0.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	77,017,496	73,054,143	△3,963,353	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	3.4%	3.5%	0.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

紋別市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.4%、扶助費である社会保障給付が12.2%、他会計の負担分である繰出金が7.7%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	紋別市		前年比	【参考】					
	H29年度	H30年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	12,757,570	18,125,490	5,367,920	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	5,115,279	6,776,271	1,660,992	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	2,777,048	3,147,001	369,953	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	2,660,097	2,215,656	△444,441	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	-337,985	1,404,093	1,742,078	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	16,119	9,521	△6,598	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)				人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	40.1%	37.4%	△2.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	21.8%	17.4%	△4.4%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	20.9%	12.2%	△8.6%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	-2.6%	7.7%	10.4%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.1%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 平成 30 年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	48,430,560	53,006,571	56,892,455
純行政コスト(△)	△17,482,508	△21,610,761	△26,299,399
財源	16,199,404	20,630,719	25,248,465
税収等	13,368,433	15,336,736	18,252,113
国県等補助金	2,830,972	5,293,983	6,996,352
本年度差額	△1,283,104	△980,042	△1,050,934
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△550,329	2,226,023	2,622,601
本年度末純資産残高	47,880,231	55,232,594	59,515,056

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約5億5000万円の減少、全体会計で約22億2600万円の増加、連結会計で約26億2300万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	46,611,997	48,430,560	103.9%	50,522,389	53,006,571	104.9%	54,508,929	56,892,455	104.4%
純行政コスト(△)	△13,178,970	△17,482,508	75.4%	△17,688,147	△21,610,761	81.8%	△22,299,674	△26,299,399	84.8%
財源	14,997,533	16,199,404	108.0%	20,112,094	20,630,719	102.6%	24,596,349	25,248,465	102.7%
税収等	11,623,016	13,368,433	115.0%	15,019,724	15,336,736	102.1%	17,861,320	18,252,113	102.2%
国県等補助金	3,374,517	2,830,972	83.9%	5,092,370	5,293,983	104.0%	6,735,029	6,996,352	103.9%
本年度差額	1,818,563	△1,283,104	-70.6%	2,423,947	△980,042	-40.4%	2,296,675	△1,050,934	-45.8%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	1,818,563	△550,329	-30.3%	2,484,182	2,226,023	89.6%	2,383,526	2,622,601	110.0%
本年度末純資産残高	48,430,560	47,880,231	98.9%	53,006,571	55,232,594	104.2%	56,892,455	59,515,056	104.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が1.1%の減少、全体会計で4.2%の増加、連結会計で4.6%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,569,746	21,208,865	29,211,648
業務費用支出	8,793,475	11,294,020	15,397,127
移転費用支出	6,776,271	9,914,845	13,814,522
業務収入	16,588,014	21,996,160	27,922,149
臨時支出	-	-	3,577
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,018,268	787,295	△1,293,076
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,554,995	2,581,201	2,937,727
投資活動収入	931,625	1,167,814	1,502,829
投資活動収支	△623,370	△1,413,387	△1,434,898
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,475,273	3,598,185	4,066,379
財務活動収入	1,997,975	3,065,275	3,199,020
財務活動収支	△477,299	△532,911	△867,360
本年度資金収支額	△82,400	△1,159,003	△3,595,334
前年度末資金残高	363,546	2,338,332	5,991,624
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	32,493
本年度末資金残高	281,146	1,179,329	2,396,290

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約8200万円のマイナスとなり、資金残高は約2億8100万円に減少しました。全体会計では約11億5900万円のマイナスで、資金残高は約11億7900万円に減少、連結会計では約35億9500万円マイナスとなり、資金残高は約23億9600万円となりました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	15,569,746	21,208,865	29,211,648
業務費用支出	8,793,475	11,294,020	15,397,127
人件費支出	2,539,492	2,792,281	5,103,342
物件費等支出	6,044,563	6,678,885	8,264,048
支払利息支出	148,362	384,652	400,614
その他の支出	61,059	1,438,202	1,629,124
移転費用支出	6,776,271	9,914,845	13,814,522
補助金等支出	3,147,001	7,686,850	11,503,497
社会保障給付支出	2,215,656	2,216,938	2,227,089
他会計への繰出支出	1,404,093	-	-
その他の支出	9,521	11,057	83,936
業務収入	16,588,014	21,996,160	27,922,149
税収等収入	13,261,564	14,806,013	17,718,554
国県等補助金収入	2,830,972	5,293,983	6,997,848
使用料及び手数料収入	432,863	1,163,482	1,165,136
その他の収入	62,616	732,682	2,040,612
臨時支出	-	-	3,577
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	3,577
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	1,018,268	787,295	△1,293,076
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,554,995	2,581,201	2,937,727
公共施設等整備費支出	3,868	994,205	1,206,167
基金積立金支出	1,315,507	1,351,376	1,462,929
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	235,620	235,620	268,631
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	931,625	1,167,814	1,502,829
国県等補助金収入	-	177,637	177,637
基金取崩収入	561,825	574,388	652,161
貸付金元金回収収入	287,382	287,382	311,519
資産売却収入	82,417	86,640	86,640
その他の収入	-	41,767	274,871
投資活動収支	△623,370	△1,413,387	△1,434,898
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,475,273	3,598,185	4,066,379
地方債等償還支出	2,475,273	3,598,185	3,969,920
その他の支出	-	-	96,460
財務活動収入	1,997,975	3,065,275	3,199,020
地方債等発行収入	1,997,975	3,065,275	3,168,201
その他の収入	-	-	30,818
財務活動収支	△477,299	△532,911	△867,360
本年度資金収支額	△82,400	△1,159,003	△3,595,334
前年度末資金残高	363,546	2,338,332	5,991,624
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	32,493
本年度末資金残高	281,146	1,179,329	2,396,290

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円) ※全体会計まで

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	12,380,990	15,569,746	125.8%	17,222,738	21,208,865	123.1%
業務費用支出	5,971,378	8,793,475	147.3%	7,063,105	11,294,020	159.9%
人件費支出	2,366,152	2,539,492	107.3%	2,598,576	2,792,281	107.5%
物件費等支出	3,420,496	6,044,563	176.7%	3,968,425	6,678,885	168.3%
支払利息支出	174,978	148,362	84.8%	425,121	384,652	90.5%
その他の支出	9,752	61,059	626.1%	70,983	1,438,202	2026.1%
移転費用支出	6,409,612	6,776,271	105.7%	10,159,633	9,914,845	97.6%
補助金等支出	2,777,048	3,147,001	113.3%	7,699,096	7,686,850	99.8%
社会保障給付支出	2,660,097	2,215,656	83.3%	2,663,152	2,216,938	83.2%
他会計への繰出支出	956,348	1,404,093	146.8%	-	-	-
その他の支出	16,119	9,521	59.1%	135,370	11,057	8.2%
業務収入	14,249,385	16,588,014	116.4%	20,498,572	21,996,160	107.3%
税収等収入	11,635,389	13,261,564	114.0%	15,018,841	14,806,013	98.6%
国県等補助金収入	1,943,690	2,830,972	145.6%	3,397,089	5,293,983	155.8%
使用料及び手数料収入	470,424	432,863	92.0%	1,651,285	1,163,482	70.5%
その他の収入	199,882	62,616	31.3%	769,342	732,682	95.2%
臨時支出	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	1,856,769	1,018,268	54.8%	3,264,208	787,295	24.1%
【投資活動収支】						
投資活動支出	4,540,694	1,554,995	34.2%	5,576,794	2,581,201	46.3%
公共施設等整備費支出	2,904,221	3,868	0.1%	3,875,059	994,205	25.7%
基金積立金支出	947,258	1,315,507	138.9%	1,009,520	1,351,376	133.9%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	633,615	235,620	37.2%	636,615	235,620	37.0%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	2,162,556	931,625	43.1%	2,267,029	1,167,814	51.5%
国県等補助金収入	1,430,827	-	-	1,530,476	177,637	11.6%
基金取崩収入	406,463	561,825	138.2%	406,463	574,388	141.3%
貸付金元金回収収入	275,866	287,382	104.2%	278,866	287,382	103.1%
資産売却収入	49,400	82,417	166.8%	49,400	86,640	175.4%
その他の収入	-	-	-	1,824	41,767	2289.8%
投資活動収支	△2,378,138	△623,370	381.5%	△3,309,765	△1,413,387	234.2%
【財務活動収支】						
財務活動支出	2,177,369	2,475,273	113.7%	3,158,145	3,598,185	113.9%
地方債等償還支出	2,177,369	2,475,273	113.7%	3,158,145	3,598,185	113.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	2,528,845	1,997,975	79.0%	3,614,945	3,065,275	84.8%
地方債等発行収入	2,528,845	1,997,975	79.0%	3,614,945	3,065,275	84.8%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	351,476	△477,299	-135.8%	456,800	△532,911	-116.7%
本年度資金収支額	△169,893	△82,400	206.2%	411,243	△1,159,003	-281.8%
前年度末資金残高	533,439	363,546	68.2%	976,153	2,338,332	239.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	363,546	281,146	77.3%	1,387,396	1,179,329	85.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 平成 30 年度 紋別市 財務分析（一般会計等）

これまで、紋別市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは紋別市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、紋別市と北海道内自治体人口 1.5～3 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 65.5%で平均値の 72.0%の 90.9%
- 住民一人当たりの資産額は 324 万円で平均値の 265 万円の 122.5%
- 住民一人当たりの負債額は 112 万円で平均値の 72 万円の 155.3%
- 資産老朽化率は 58.9%で平均値の 63.3%の 93.1%
- 住民一人当たりの行政コストは 78 万円で平均値 56 万円の 138.8%
- 受益者負担割合は 3.1%で平均値 4.7%の 66.4%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1.5~3万人
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	66.2%	65.5%	△0.7%	72.0%

紋別市の純資産比率は、65.5%となっています。前年度より0.7ポイント減少しており、平均値と比べ低い水準です。

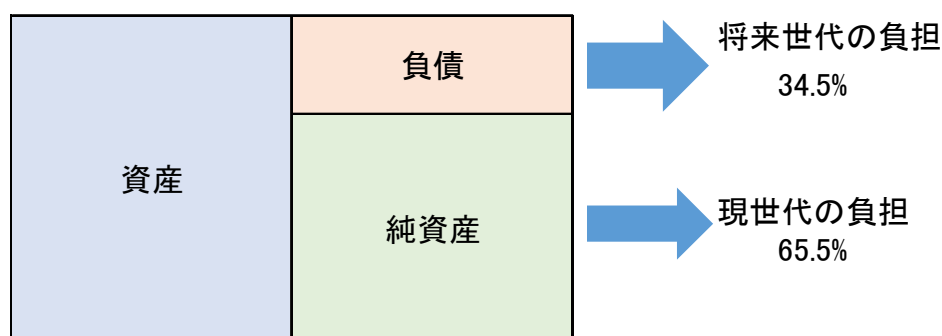
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

紋別市の場合だと、自己資金が65.5万円、借金が34.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1.5~3万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	337万円	324万円	△13万円	265万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成30年1月1日の住民基本台帳の22,527人で算出しています。

紋別市の「住民一人当たりの資産額」は324万円です。前年度より減少していますが、平均値の265万円より依然高い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1.5~3万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	114万円	112万円	△2万円	72万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。紋別市は前年度から2万円減少しましたが、平均値より高い水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	56.2%	58.9%	2.7%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	56.0%	58.4%	2.4%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷取得価額等×100	55.8%	61.3%	5.5%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

紋別市の指標は、58.9%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が58.4%、インフラ資産が61.3%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画により、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	52万円	78万円	26万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

紋別市は78万円の前年度より増加しており、平均値と比較すると高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正値が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	紋別市		前年比	人口 1.5～3万人
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.7%	3.1%	△3.6%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

紋別市の受益者負担割合は3.1%で、前年度より3.6ポイント減少しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。

4. 財務書類本表(一般会計等・全体・連結各会計財務書類)

一般貸借対照表

(平成31(2018)年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	69,191,200	固定負債	22,566,699
有形固定資産	63,688,210	地方債	20,753,627
事業用資産	59,720,761	長期未払金	-
土地	16,847,326	退職手当引当金	1,797,436
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	50,497,923	その他	15,636
建物減価償却累計額	△30,999,211	流動負債	2,607,214
工作物	47,552,204	1年内償還予定地方債	2,457,356
工作物減価償却累計額	△26,295,768	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	149,858
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	25,173,913
建設仮勘定	-		
インフラ資産	3,712,383	【純資産の部】	
土地	1,161,975	固定資産等形成分	72,681,652
建物	228,586	余剰分(不足分)	△24,801,421
建物減価償却累計額	△183,561		
工作物	6,360,418		
工作物減価償却累計額	△3,855,035		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	1,299,274		
物品減価償却累計額	△1,044,207		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	5,502,989		
投資及び出資金	668,873		
有価証券	557,800		
出資金	111,073		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	74,607		
長期貸付金	1,121,955		
基金	2,306,534		
減債基金	229,945		
その他	2,076,590		
その他	1,348,159		
徴収不能引当金	△17,139		
流動資産	3,862,944		
現金預金	281,146		
未収金	102,685		
短期貸付金	-		
基金	3,490,452		
財政調整基金	1,918,324		
減債基金	1,572,128		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△11,340		
資産合計	73,054,143	純資産合計	47,880,231
		負債及び純資産合計	73,054,143

一般行政コスト計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日
至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	18,125,490
業務費用	11,349,220
人件費	2,479,997
職員給与費	2,084,346
賞与等引当金繰入額	149,858
退職手当引当金繰入額	△ 64,863
その他	310,656
物件費等	8,631,323
物件費	6,027,453
維持補修費	11,773
減価償却費	2,592,098
その他	-
その他の業務費用	237,900
支払利息	148,362
徴収不能引当金繰入額	28,479
その他	61,059
移転費用	6,776,271
補助金等	3,147,001
社会保障給付	2,215,656
他会計への繰出金	1,404,093
その他	9,521
経常収益	565,902
使用料及び手数料	468,733
その他	97,169
純経常行政コスト	17,559,588
臨時損失	5,337
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,337
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82,417
資産売却益	82,417
その他	-
純行政コスト	17,482,508

一般純資産変動計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日

至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	48,430,560	72,171,926	△ 23,741,366
純行政コスト(△)	△ 17,482,508		△ 17,482,508
財源	16,199,404		16,199,404
税込等	13,368,433		13,368,433
国県等補助金	2,830,972		2,830,971
本年度差額	△ 1,283,104		△ 1,283,104
固定資産等の変動(内部変動)		4,364,292	△ 4,364,292
有形固定資産等の増加		3,868	△ 3,868
有形固定資産等の減少		2,592,098	△ 2,592,098
貸付金・基金等の増加		1,315,507	△ 1,315,507
貸付金・基金等の減少		452,819	△ 452,819
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	732,774	△ 3,854,566	4,587,341
本年度純資産変動額	△ 550,329	509,726	△ 1,060,055
本年度末純資産残高	47,880,231	72,681,652	△ 24,801,421

一般資金収支計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日

至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	15,569,746
業務費用支出	8,793,475
人件費支出	2,539,492
物件費等支出	6,044,563
支払利息支出	148,362
その他の支出	61,059
移転費用支出	6,776,271
補助金等支出	3,147,001
社会保障給付支出	2,215,656
他会計への繰出支出	1,404,093
その他の支出	9,521
業務収入	16,588,014
税収等収入	13,261,564
国県等補助金収入	2,830,972
使用料及び手数料収入	432,863
その他の収入	62,616
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,018,268
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,554,995
公共施設等整備費支出	3,868
基金積立金支出	1,315,507
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	235,620
その他の支出	-
投資活動収入	931,625
国県等補助金収入	-
基金取崩収入	561,825
貸付金元金回収収入	287,382
資産売却収入	82,417
その他の収入	-
投資活動収支	△ 623,370
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,475,273
地方債償還支出	2,475,273
その他の支出	-
財務活動収入	1,997,975
地方債発行収入	1,997,975
その他の収入	-
財務活動収支	△ 477,299
本年度資金収支額	△ 82,400
前年度末資金残高	363,546
本年度末資金残高	281,146
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	281,146

注記（一般会計等）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格	取得原価
出資金	(売却原価は移動平均法により算定)	出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

低価法による。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法

なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 15年～50年

工作物 5年～60年

物品 3年～15年

また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。

② リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

連結対象団体（会計）に対する市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合の実質価額と取得価額との差額による。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲
一般会計、土地取得事業特別会計、営農飲雑用水道事業特別会計
- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
-	-	10.3%	25.7%

- ④ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降支出予定額 57,121千円
- ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額 952,412千円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 会計基準の変更による有形固定資産への影響額等
なし
- ② 売却可能資産の範囲及び内訳
ア 範囲：平成31年度予算で財産収入として措置されている公共資産
イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円
- ③ 減債基金に係る積立不足額はあります。
- ④ 基金借入金（繰替運用）

基金	金額
財政調整基金	1,818,324千円
減債基金	1,802,073千円
地域福祉基金	276,971千円

- ⑤ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 20,570,151千円
- ⑥ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりである。

項目	金額
標準財政規模	9,802,729千円
元利償還金・準元利償還金に係る 基準財政需要額算入額	2,199,498千円
将来負担額	34,060,346千円
充当可能基金額	6,275,671千円
特定財源見込額	5,259,109千円
地方債現在高等に係る 基準財政需要額算入見込額	20,570,151千円

(3) 純資産変動計算書における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた金額。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額から固定資産等形成分を差し引いた金額。
- (4) 資金収支計算書に係る事項
 - ① 基礎的財政収支 394,898千円
 - ② 既存の決算情報との関連性
ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識している。
 - ③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,018,268千円
投資活動収入の国県等補助金収入	0千円
減価償却費	△2,592,098千円
賞与等引当金繰入額（増減額）	149,858千円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△64,863千円
徴収不能引当金繰入額（増減額）	28,479千円
資産除売却益（損）	77,080千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	△100,172千円
その他	△1,855,124千円
純資産変動計算書の本年度差額	△3,138,228千円

- ④ 一時借入金
資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていない。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりである。
 - 一時借入金の限度額 3,500,000千円
 - 一時借入金に係る利子額 210千円
- ⑤ 重要な非資金取引
該当ありません。

全体貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	94,145,765	固定負債	42,302,101
有形固定資産	88,341,483	地方債	33,139,708
事業用資産	61,923,173	長期未払金	-
土地	19,049,738	退職手当引当金	1,905,878
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	50,497,923	その他	7,256,515
建物減価償却累計額	△ 30,999,211	流動負債	4,131,000
工作物	47,552,204	1年内償還予定地方債	3,518,278
工作物減価償却累計額	△ 26,295,768	未払金	442,988
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	764
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168,970
航空機	-	預り金	-
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	46,433,102
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	97,636,218
インフラ資産	23,494,645	余剰分(不足分)	△ 42,403,624
土地	1,441,367		
建物	769,601		
建物減価償却累計額	△ 360,466		
工作物	38,878,576		
工作物減価償却累計額	△ 18,088,216		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	853,783		
物品	10,655,030		
物品減価償却累計額	△ 7,731,365		
無形固定資産	1,396		
ソフトウェア	-		
その他	1,396		
投資その他の資産	5,802,885		
投資及び出資金	668,873		
有価証券	557,800		
出資金	111,073		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	149,294		
長期貸付金	1,121,955		
基金	2,542,599		
減債基金	229,945		
その他	2,312,655		
その他	1,348,159		
徴収不能引当金	△ 27,995		
流動資産	7,519,931		
現金預金	1,179,329		
未収金	274,229		
短期貸付金	-		
基金	3,490,452		
財政調整基金	1,918,324		
減債基金	1,572,128		
棚卸資産	4,605		
その他	2,591,060		
徴収不能引当金	△ 19,745		
資産合計	101,665,696	純資産合計	55,232,594
		負債及び純資産合計	101,665,696

全体行政コスト計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日
至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	23,652,595
業務費用	13,737,750
人件費	2,780,059
職員給与費	2,251,256
賞与等引当金繰入額	166,305
退職手当引当金繰入額	5,835
その他	356,663
物件費等	10,341,348
物件費	6,767,707
維持補修費	55,208
減価償却費	3,511,819
その他	6,614
その他の業務費用	616,344
支払利息	384,652
徴収不能引当金繰入額	40,758
その他	190,934
移転費用	9,914,845
補助金等	7,686,850
社会保障給付	2,216,938
他会計への繰出金	-
その他	11,057
経常収益	1,964,754
使用料及び手数料	1,194,924
その他	769,830
純経常行政コスト	21,687,841
臨時損失	5,337
災害復旧事業費	-
資産除売却損	5,337
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	82,417
資産売却益	82,417
その他	-
純行政コスト	21,610,761

全体純資産変動計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日

至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	53,006,571	101,998,460	△ 48,991,889
純行政コスト(△)	△ 21,610,761		△ 21,610,761
財源	20,630,719		20,630,719
税収等	15,336,736		15,336,736
国県等補助金	5,293,983		5,293,983
本年度差額	△ 980,042		△ 980,042
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,742,388	1,742,388
有形固定資産等の増加		994,205	△ 994,205
有形固定資産等の減少		△ 3,511,819	3,511,819
貸付金・基金等の増加		1,586,995	△ 1,586,995
貸付金・基金等の減少		△ 811,769	811,769
資産評価差額			
無償所管換等			
その他	3,206,065	△ 2,619,854	5,825,919
本年度純資産変動額	2,226,023	△ 4,362,242	6,588,265
本年度末純資産残高	55,232,594	97,636,218	△ 42,403,624

全体資金収支計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日

至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	21,208,865
業務費用支出	11,294,020
人件費支出	2,792,281
物件費等支出	6,678,885
支払利息支出	384,652
その他の支出	1,438,202
移転費用支出	9,914,845
補助金等支出	7,686,850
社会保障給付支出	2,216,938
他会計への繰出支出	-
その他の支出	11,057
業務収入	21,996,160
税収等収入	14,806,013
国県等補助金収入	5,293,983
使用料及び手数料収入	1,163,482
その他の収入	732,682
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	787,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,581,201
公共施設等整備費支出	994,205
基金積立金支出	1,351,376
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	235,620
その他の支出	-
投資活動収入	1,167,814
国県等補助金収入	177,637
基金取崩収入	574,388
貸付金元金回収収入	287,382
資産売却収入	86,640
その他の収入	41,767
投資活動収支	△ 1,413,387
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,598,185
地方債償還支出	3,598,185
その他の支出	-
財務活動収入	3,065,275
地方債発行収入	3,065,275
その他の収入	-
財務活動収支	△ 532,911
本年度資金収支額	△ 1,159,003
前年度末資金残高	2,338,332
本年度末資金残高	1,179,329
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	-
本年度末歳計外現金残高	-
本年度末現金預金残高	1,179,329

注記（全体会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格	取得原価
出資金	(売却原価は移動平均法により算定)	出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等：低価法
- ② 販売用土地：地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法
 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物 15年～50年
 工作物 5年～60年
 物品 3年～15年
 また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。
- ② リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

連結対象団体（会計）に対する市場価格のない投資及び出資金のうち、実質価額が著しく低下した場合の実質価額と取得価額との差額による。

② 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。

なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計及び下水道事業会計を除き、税込方式による。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 全体会計財務書類の対象範囲

一般会計、国民健康保険事業特別会計、港湾埋立事業特別会計、簡易水道事業特別会計、交通災害共済事業特別会計、土地取得事業特別会計、営農飲雑用水道事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療事業特別会計、水道事業会計及び下水道事業会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

③ 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲：平成31年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円

連結貸借対照表

(平成31(2019)年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	107,926,674	固定負債	51,306,148
有形固定資産	97,691,966	地方債等	37,443,955
事業用資産	70,989,779	長期未払金	4,828
土地	19,274,618	退職手当引当金	2,337,383
立木竹	2,118,287	損失補償等引当金	-
建物	60,641,799	その他	11,519,982
建物減価償却累計額	△ 33,539,532	流動負債	7,033,671
工作物	48,078,301	1年内償還予定地方債等	3,869,133
工作物減価償却累計額	△ 26,573,398	未払金	651,567
船舶	553,914	未払費用	15,360
船舶減価償却累計額	△ 553,800	前受金	2,943,532
浮標等	-	前受収益	△ 855,185
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	272,599
航空機	-	預り金	28,995
航空機減価償却累計額	-	その他	107,670
その他	1,944,823	負債合計	58,339,820
その他減価償却累計額	△ 955,233	【純資産の部】	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	111,417,127
インフラ資産	23,494,645	余剰分(不足分)	△ 51,902,071
土地	1,441,367	他団体出資等分	-
建物	769,601		
建物減価償却累計額	△ 360,466		
工作物	38,878,576		
工作物減価償却累計額	△ 18,088,216		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	853,783		
物品	11,568,791		
物品減価償却累計額	△ 8,361,250		
無形固定資産	20,057		
ソフトウェア	16,204		
その他	3,853		
投資その他の資産	10,214,652		
投資及び出資金	2,644,106		
有価証券	2,530,684		
出資金	113,423		
その他	-		
長期延滞債権	149,971		
長期貸付金	1,163,632		
基金	4,599,622		
減債基金	284,625		
その他	4,314,997		
その他	1,685,326		
徴収不能引当金	△ 28,006		
流動資産	9,909,901		
現金預金	2,396,520		
未収金	807,507		
短期貸付金	-		
基金	3,490,452		
財政調整基金	1,918,324		
減債基金	1,572,128		
棚卸資産	32,421		
その他	3,202,745		
徴収不能引当金	△ 19,745		
繰延資産	18,301		
資産合計	117,854,876	純資産合計	59,515,056
		負債及び純資産合計	117,854,876

連結行政コスト計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日
至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
経常費用	32,601,826
業務費用	18,787,432
人件費	5,217,707
職員給与費	4,377,697
賞与等引当金繰入額	269,934
退職手当引当金繰入額	80,546
その他	489,531
物件費等	12,741,761
物件費	8,347,076
維持補修費	96,451
減価償却費	4,272,594
その他	25,639
その他の業務費用	827,965
支払利息	400,594
徴収不能引当金繰入額	40,758
その他	386,613
移転費用	13,814,394
補助金等	11,503,497
社会保障給付	2,227,089
その他	83,808
経常収益	6,230,911
使用料及び手数料	1,196,578
その他	5,034,332
純経常行政コスト	26,370,915
臨時損失	10,994
災害復旧事業費	-
資産除売却損	6,766
損失補償等引当金繰入額	-
その他	4,227
臨時利益	82,510
資産売却益	82,510
その他	-
純行政コスト	26,299,399

連結純資産変動計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日
至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	56,892,455	116,374,067	△ 61,443,508	1,961,896
純行政コスト(△)	△ 26,299,399		△ 26,299,399	-
財源	25,248,465		25,248,466	-
税金等	18,252,113		18,252,114	-
国県等補助金	6,996,352		6,996,352	-
本年度差額	△ 1,050,934		△ 1,050,933	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,257,300	2,257,300	
有形固定資産等の増加		1,206,167	△ 1,206,167	
有形固定資産等の減少		△ 4,272,472	4,272,472	
貸付金・基金等の増加		1,698,547	△ 1,698,547	
貸付金・基金等の減少		△ 889,542	889,542	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 728	△ 728		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	△ 1,961,896			1,961,896
その他	5,636,157	△ 2,698,913	8,335,070	
本年度純資産変動額	2,622,601	△ 4,956,941	9,541,437	△ 1,961,896
本年度末純資産残高	59,515,056	111,417,127	△ 51,902,071	-

連結資金収支計算書

自 平成30(2018)年 4月 1日

至 平成31(2019)年 3月31日

(単位 : 千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	29,211,648
業務費用支出	15,397,127
人件費支出	5,103,342
物件費等支出	8,264,048
支払利息支出	400,614
その他の支出	1,629,124
移転費用支出	13,814,522
補助金等支出	11,503,497
社会保障給付支出	2,227,089
他会計への繰出支出	-
その他の支出	83,936
業務収入	27,922,149
税収等収入	17,718,554
国県等補助金収入	6,997,848
使用料及び手数料収入	1,165,136
その他の収入	2,040,612
臨時支出	3,577
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	3,577
臨時収入	-
業務活動収支	△ 1,293,076
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,937,727
公共施設等整備費支出	1,206,167
基金積立金支出	1,462,929
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	268,631
その他の支出	-
投資活動収入	1,502,829
国県等補助金収入	177,637
基金取崩収入	652,161
貸付金元金回収収入	311,519
資産売却収入	86,640
その他の収入	274,871
投資活動収支	△ 1,434,898
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,066,379
地方債償還支出	3,969,920
その他の支出	96,460
財務活動収入	3,199,020
地方債発行収入	3,168,201
その他の収入	30,818
財務活動収支	△ 867,360
本年度資金収支額	△ 3,595,334
前年度末資金残高	5,991,624
本年度末資金残高	2,396,290
前年度末歳計外現金残高	△ 23
本年度歳計外現金増減額	252
本年度末歳計外現金残高	229
本年度末現金預金残高	2,396,520

注記（連結会計）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

	開始時		開始後
	昭和59(1984)年度以前取得分	昭和60(1985)年度以後取得分	
有形固定資産	再調達原価	取得原価【再調達原価】	取得原価
道路、河川及び水路の敷地	備忘価額1円	取得原価【備忘価額1円】	
無形固定資産	取得原価【再調達原価】		

（【】内は、取得原価が不明な場合）

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

	市場価格のあるもの	市場価格のないもの
満期保有目的有価証券	償却原価法(定額法)	
満期保有目的以外の有価証券	会計年度末における市場価格	取得原価
出資金	(売却原価は移動平均法により算定)	出資金額

ただし、一部の連結対象団体において、市場価格のある有価証券及び出資金は総平均法、満期保有目的有価証券及び市場価格のない有価証券は利息法による。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等：低価法
- ② 販売用土地：地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第4条第2項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産及び無形固定資産（リース資産を除く。）：定額法
 なお、有形固定資産の主な耐用年数は以下のとおりである。
 建物 15年～50年、工作物 5年～60年、物品 3年～15年
 また、ソフトウェアは、見込利用期間（5年）に基づく定額法による。
- ② リース資産
 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率による。ただし、一部の連結対象団体においては、法人税法に規定する法定繰入率に基づく繰入限度額による。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額による。ただし、一部の連結対象団体においては、主として期末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づく。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が未確定の損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額による。

④ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上。

(6) リース取引の処理方法

① 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

：通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理。

② オペレーティング・リース取引及び①以外のファイナンス・リース取引

：通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としている。なお、現金には、出納整理期間の取引により発生する資金の受払いを含む。

(8) 消費税等の会計処理

水道事業会計、下水道事業会計、広域紋別病院企業団、株式会社紋別振興公社、株式会社紋別ニューシティ開発公社及びオホーツク紋別空港ビル株式会社を除き、税込方式による。

(9) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額が概ね50万円（美術品は300万円）以上の場合資産として計上。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

金額が概ね60万円未満であるときに修繕費として処理している。

2 重要な会計方針の変更等

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 連結会計財務書類の対象範囲及び連結方法

連結対象団体	連結方法	比例連結割合
西紋別地区環境衛生施設組合	比例連結	(し尿) 25.95291552% (ごみ) 80.27105662%
広域紋別病院企業団	比例連結	99.3539888%
網走地方教育研修センター	比例連結	5.36017105%
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結	0.04501173%
株式会社紋別観光振興公社	全部連結	-
株式会社紋別ニューシティ開発公社	全部連結	-
オホーツク・ガリンコタワー株式会社	全部連結	-
オホーツク紋別空港ビル株式会社	全部連結	-

連結会計における対象団体は、全体会計対象団体に加え、上記「連結対象団体」に記載の一部事務組合・第3セクターである。

なお、北海道市町村備荒資金組合については、統一的な基準による財務書類を作成していないため、今回連結対象とはしていない。

また、一部事務組合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象とし、第三セクター等は、出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保しているため、全ての団体を全部連結の対象としている。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体・会計においては、出納整理期間における現金の受払い後の計数である。なお、出納整理期間を設けていない団体・会計と出納整理期間を設けている団体・会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整している。

④ 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲：平成31年度予算で財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳：事業用資産／土地 7,421千円